

平成26年度
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業

事業説明会資料

※本事業説明は、現時点の事業想定に基づく資料であり、
予算決定時には一部変更が発生する場合があります。
正式な内容は、平成26年4月以降に案内する公募要領を
ご確認下さい。



【問い合わせ先】

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター4階

(公財) 沖縄県産業振興公社 経営支援部 経営支援課

中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業

TEL : 098-859-6237 FAX : 098-859-6233

E-mail : kadai@okinawa-ric.or.jp

※当事業は、沖縄県からの受託事業であり、沖縄振興特別推進交付金を活用した事業です。

目 次

1. 事業の概要	1
(1) 目的及び各事業の内容	
(2) 事業の仕組み	
2. 応募の要件	2
3. 支援内容	3
(1) 助成率、助成上限額及び助成予定件数	
(2) 公社プロジェクトマネージャー、専門コーディネーターの配置	
(3) 助成期間	
(4) 助成対象経費	
4. 応募	5
(1) 応募方法	
(2) 応募期間	
(3) 事前相談・ブラッシュアップ指導について	
(4) 事前相談・ブラッシュアップ指導期間	
(5) 申請に関する注意	
(6) 提出及び問い合わせ先	
5. 審査及び採択	7
(1) 審査方法	
(2) 審査基準	
(3) 採択決定の通知	
(4) 採択の取り消し	
6. 申請書（記載例）	8

中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業 説明会資料

公益財団法人沖縄県産業振興公社（以下、「公社」という。）では、県内中小企業の経営基盤強化を図り、企業の持続的発展を促進するため、「中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業」を実施しております。

1. 事業の概要

(1) 目的及び各事業の内容

県内中小企業等においては、既存事業や自社の強み・ノウハウをもとに、事業展開や地域連携事業などといった企画提案が各社にあるものの、人材不足等から実行レベルでの成果が上げられないという経営課題を有しており、課題解決策立案や専門人材の活用により、課題解決プロジェクトの円滑な事業推進、実効性の向上を図る必要があります。

そこで、成長意欲のある県内中小企業の課題解決や小規模企業等による連携プロジェクトに対応するため、下記の3つの事業を実施しております。

① 「課題解決プロジェクト推進事業」

県内の中小企業者で成長可能性の高いプロジェクトを有している個別の中小企業者を対象に、企業が抱えるさまざまな経営上の課題を解決するため、実行力のある提案プロジェクトに対し、公社内プロジェクトマネージャー等のハンズオン支援、外部専門家派遣及びプロジェクト実施費用への助成を実施しております。

② 「広域連携プロジェクト推進事業」

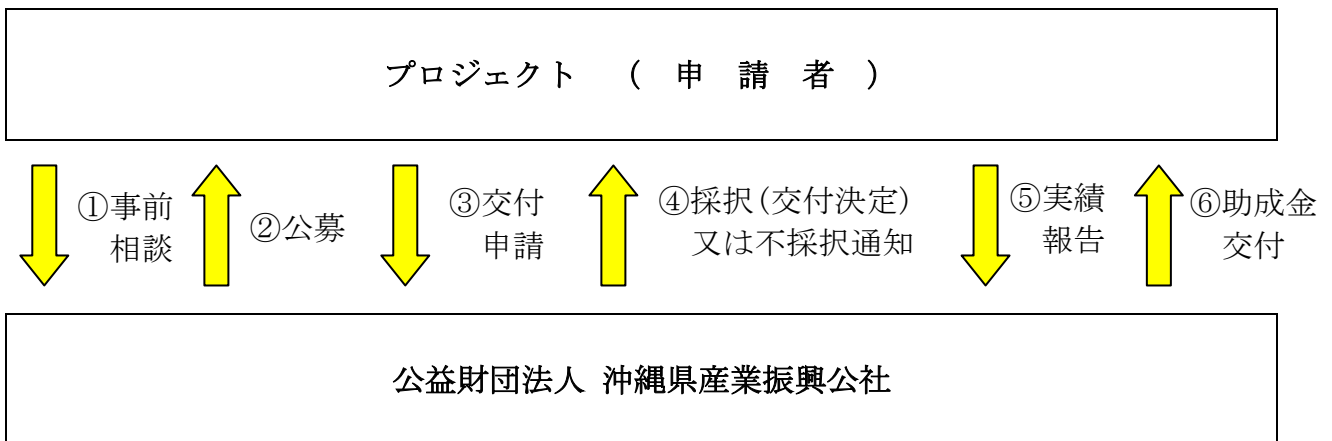
県内中小企業者に波及効果の高い提案プロジェクトを有する県内の中小企業者等を対象に、中小企業者が抱えるさまざまな共通課題（業界課題等）を解決するため、実行力のある広域連携プロジェクトに対し、公社内プロジェクトマネージャー等のハンズオン支援、外部専門家派遣及びプロジェクト実行費用の助成を実施しております。

③ 「地域連携プロジェクト推進事業」

県内中小企業等を対象として、課題解決策立案や専門人材の活用により、課題解決プロジェクトの円滑な事業推進、実効性の向上を図り、本県の小規模事業者等が抱えるさまざまな経営及び技術上の課題を解決するため、単独企業ではなく、複数企業の連携による競争力を有する連携等の活性化を促進する提案プロジェクトに対し、公社内プロジェクトマネージャー等のハンズオン支援、外部専門家派遣及びプロジェクト実行費用の助成を実施しております。

(2) 事業の仕組み

- ① プロジェクトの申請を検討する企業は、公社プロジェクトマネージャー等による事前相談及びブラッシュアップ指導を受けます。
- ② 公社は、助成を希望する各プロジェクトを公募します。
- ③ プロジェクトの申請を実施するプロジェクト代表者は、公社に助成金交付申請書を提出します。
- ④ 公社は、外部有識者で構成する審査委員会を実施し、その審査結果を踏まえ、採択、不採択を決定し、その結果を通知します。
- ⑤ 採択企業は、提案したプロジェクトを実施し、実績報告を行います。
- ⑥ 助成金の交付は、⑤の実績報告及び申請に基づき、精算払いにて行います。（原則）



2. 応募の要件

全事業に係る応募要件

- ・公募開始後の事前相談及びブラッシュアップ期間内に、当事業のプロジェクトマネージャー、専門コーディネーターに事前相談及びブラッシュアップ指導を受けている事。
- ・助成対象プロジェクトに係る経理その他の事務について、的確な管理体制及び処理能力を有すること。
- ・当事業のプロジェクトマネージャー、専門コーディネーターと連携する姿勢を有していること。
- ・プロジェクトの進捗状況報告や毎月の成果報告を実施できること。
- ・当事業を活用し、成果及び波及性が見込まれること。
- ・当事業の成果把握アンケートに協力できること。
- ・当事業の成果報告会等に事業・成果を公表できること。

各事業の応募要件

「課題解決プロジェクト推進事業」

成長可能性の高い提案プロジェクトを有している県内に本社を有する中小企業者

※中小企業者とは、3Pの定義参照する事。

※個人事業者、NPO法人、創業して3年に満たない企業は対象外。

（但し、個人事業者の期間を含め、事業開始から合計3年以上経過し、現時点で法人化している企業は対象とします。）

「広域連携プロジェクト推進事業」

県内中小企業者に波及効果の高い提案プロジェクトを有する県内の中小企業者による連携体、特定の広域団体若しくは中小企業支援機関、県内中小企業者の広域共同事業体。(以下、「広域連携体」とする)。ただし、その直接又は間接の構成員たる企業者の**3分の2以上が原則として、県内に本社を有する中小企業者**であること。代表となる県内中小企業者又は中小企業支援機関等が取り纏めて申請して下さい。

「地域連携プロジェクト推進事業」

県内に本社を有する2社以上の中小企業者による連携体(以下、「地域連携体」とする)若しくは中小企業支援団体の地域連携事業。ただし、その直接又は間接の構成員たる企業者の**3分の2以上が原則として、県内に本社を有する中小企業者**であること。代表となる県内中小企業者又は中小企業支援機関等が取り纏めて申請して下さい。

※「広域連携プロジェクト推進事業」、「地域連携プロジェクト推進事業」のプロジェクト内容は、**県内中小企業者が主体**となって取り組まれていることが必要です。

支援機関が取りまとめて提出することも可能ですが、プロジェクトの主体者は県内中小企業者となります。

※中小企業者の定義

業種・従業員規模・資本金規模において、下記①～④のいずれかを満たす場合で、大企業の連結決算に入らない場合。(従業員は常時使用する従業員のみ)

- ①製造業その他の業種：従業員数300人以下又は資本金又は出資総額3億円以下
- ②卸売業：従業員数100人以下又は資本金又は出資総額1億円以下
- ③小売業：従業員数50人以下又は資本金又は出資総額5,000万円以下
- ④サービス業：従業員数100人以下又は資本金又は出資総額5,000万円以下

3. 支援内容

(1) 助成率、助成上限額及び助成予定件数

- ①課題解決プロジェクト 助成率：9/10 (助成額上限 500万円/件) 22件程度
- ②広域連携プロジェクト **助成率：9/10** (助成額上限5,000万円/件) 4件程度
- ③地域連携プロジェクト **助成率：9/10** (助成額上限2,000万円/件) 12件程度

※助成予定件数等に変更する場合がありますので、公募時に案内する公募要領をご確認下さい。

(2) 公社プロジェクトマネージャー等公社担当者の配置

採択された事業計画を共に推進する公社プロジェクトマネージャー等担当者を配置し、課題解決支援、プロジェクトの支援及び進捗管理等を実施します。

(3) 助成期間

助成期間は、交付決定から翌年2月末(平成26年度は平成27年2月末)です。

※なお、当事業は沖縄県からの受託事業であり、沖縄振興特別推進交付金を活用した事業であるため、**国及び沖縄県の予算成立を前提としております。**

そのため、公募及び交付決定は予算成立後となります。

※事業は原則単年度ですが、年度ごとに成果を検証し、最長平成 28 年度（既に平成 24 年度から採択を受けているプロジェクトは平成 26 年度、平成 25 年度から採択を受けているプロジェクトは平成 27 年度）まで事業を継続できる可能性があります。

但し、新規同様、審査委員会で判定を行います。また、事業を継続できた場合でも、次年度事業開始までの期間は助成できません。

(4) 助成対象経費

対象経費は下記の項目別に申請書に記載してください。

	科目	内容
直 接 事 業 経 費	人件費	提案するプロジェクトに専従する新規雇用する職員等の人件費。なお、人件費単価に関する妥当性を社内賃金平均等により示す事。基本給や技能給、職能給、社会保険料は対象となります。福利厚生に係る諸手当、賞与、時間外手当、役員報酬は対象経費となりません。 ※従事時間及び作業内容がわかる業務日報の作成が必要です。 ※社会保険料は、助成対象根拠となる金額が明記された書類の作成が必要です。
	謝金	プロジェクトに必要と考えられる専門家の指導・助言等に対する謝金、勉強会開催等のための講師謝金として必要な経費。
	旅費	事業実施に係る職員旅費、専門家招聘に係る旅費、レンタカー利用代金、燃料費、モニターツアー実施にかかる旅費、それらに付随する経費。
	会議費	会議費および会場借料など、会議等開催にかかる経費。
	新聞図書費	資料購入費および資料作成費。
	消耗品費	各種消耗品購入に係る経費。
	通信運搬費	プロジェクトに必要と判断される郵便物の送付や物品の輸送等の経費。郵便代、運送代、その他経費。
	研究開発費	プロジェクトに必要と判断される研究開発費用や公設試等の試験費用、試作品費用、外部委託費。研究開発機器使用料（リース等）※リース等の契約を締結した場合は、助成対象期間以外企業自己負担となります。
	調査費	プロジェクトに対し、必要な知識、情報、意見等の収集のための調査（マーケティング調査、市場調査）に要する経費。セミナー参加・受講費、その他経費。
	広告宣伝費	県外プロモーション等のための出展料、メディア活用による広告宣伝費（新聞・雑誌等記事掲載）、プロモーション用サンプル製作等に要する経費。
間 接 経 費	印刷製本費	プロジェクトに必要なチラシやパンフレット等の製作（企画、デザイン、製作等）に係る印刷製本費。
	人件費	提案するプロジェクトに専従する新規雇用する事務経理等管理職員の人件費。なお、人件費単価に関する妥当性を社内賃金平均等により示す事。基本給や技能給、職能給、社会保険料は対象となります。福利厚生に係る諸手当、賞与、時間外手当、役員報酬は対象経費となりません。 ※従事時間及び作業内容がわかる業務日報の作成が必要です。 ※社会保険料は、助成対象根拠となる金額が明記された書類の作成が必要です。
	その他経費	上記の他に、本事業で行う活動において、特に必要と考えられる経費。

助成対象外となる経費として以下のようなものがあります。

- ・設備投資に係る購入費用
- ・現在勤務している職員（非常勤含む）の人件費
- ・デジタルカメラ、PC（サーバ等を除く）、プリンター等汎用性の高い備品の購入費
- ・販売目的とした原材料の購入等、直接収益の原価に当たる費用

4. 応募

(1) 応募方法

以下の申請書類、添付資料を提出して頂きます。（手書きは不可）

【申請書類】：正本1部（片面印刷）、副本（写し）10部（両面印刷）

- ① 助成金交付申請書（第1号様式）
- ② 企業概要書（別紙1）※代表企業及び連携各社それぞれに必要となります。
- ③ 事業計画書（別紙2）
- ④ 助成事業対象経費（別紙3）
- ⑤ 収支計画書（別紙4）※代表企業及び連携各社それぞれに必要となります。

【添付資料】※代表企業及び連携各社それぞれに必要となります。

- ① 会社の定款
- ② 会社の登記簿謄本（3か月以内に取得した原本）コピー不可
- ③ 直近3カ年の決算書（損益計算書、貸借対照表）
※立ち上げ初年度等で決算書を作成していない企業等は提出の必要なし。
- ④ 直近の法人税（証明書の種類：「その3」）、法人事業税、法人県民税、法人市町村民税の納税証明書（3か月以内に取得した原本）コピー不可
※未納の税額がない事の確認として提出して頂きます。
- ⑤ 助成対象経費積算根拠資料（見積書等の積算金額の妥当性が把握できる資料）
- ⑥ その他補足説明資料（会社案内、製品等のパンフレット）

【関連資料】

- ① 申請書類チェックシート
- ② 申請書類のデータを格納した電子媒体（CD-R、DVD-Rなど）1つ
（※申請に係る書類及び電子媒体は返却致しません。電子媒体をUSB等で提出した場合も、返却致しませんのでご注意ください）

※ 正式な申請書類は公募時に公益財団法人沖縄県産業振興公社HPからダウンロードできます。

<http://www.okinawa-ric.jp/>

(2) 応募期間

公募時に公募要領にて応募期間が掲載されますので、ご確認ください。

(3) 事前相談・ブラッシュアップ指導について

事前相談は、当事業担当のプロジェクトマネージャー、専門コーディネーターが各プロジェクトの内容（そもそも事業の対象となるかどうか、課題が明確か、経済波及性があるか等）を確認します。

注意事項

・事業説明会での個別相談は事前相談ではありません。正式な事前相談は公募開始以降に実施します。

ブラッシュアップ指導は、既に作成された**正式な申請書**をもとに、プロジェクトの内容、スケジュール、必要経費の整合性についての最終確認及び課題に対してより有効なプロジェクトになるよう指導を実施しております。(※正式な申請書は、公募時に公社 HP に掲載します。ブラッシュアップ指導は正式な申請書に記載し、指導を受けて下さい。現時点では**申請書の様式例**を公社 HP に掲載しています。)

本事業の申請にあたって、事前相談及びブラッシュアップ指導が申請に必要な要件となりますので、ご注意下さい。事前相談及びブラッシュアップ指導期間は、公募時に公募要領に記載します。これらの要件を満たしたプロジェクトを審査対象として、審査委員会によって審議されます。

(4) 事前相談・ブラッシュアップ指導期間

応募期間終了時の2営業日前まで（予定）

(5) 申請に関する注意

- ① 事業者が同一のプロジェクト又は内容で国、公共団体、又はそれらに準ずる公的助成制度による助成（委託事業を含む）を受けている場合、又は採択が決定している場合は、審査の対象から除外され採択の決定が取り消されることがあります。
- ② 採択に至った場合でも、助成金交付額は審査・査定などの結果、申請額と異なる場合があります。
- ③ 採択された場合は、申請者の企業名、プロジェクトの内容などを一般（新聞、ホームページ等）に公表することがあります。
- ④ 当事業の成果を事業終了後、成果報告会で公表することを予定しております。
- ⑤ 事業終了後の動向や波及効果等について、フォローアップ評価（追跡調査）を行うことがあります。
- ⑥ 当該プロジェクトによる直接的収益が生じたと認められるときには、当該申請事業者に対し、交付した助成金の全部又は一部に相当する金額を公社に納付させる場合があります。
- ⑦ 助成金に係る経理について、証憑類を整理し、かつこれらの書類を事業期間の終了年度の**翌年度以降5年間保存**する必要があります。

(注) 書類に不備等がある場合は、審査の対象となりません。申請書類を必ず確認してから提出してください。

(注) 郵送による提出の場合でも応募期間の最終日時までに到着したものに限りません。

(注) 期限を過ぎてからの提出、差し替えは受け付けませんので、期限に余裕を持って提出してください。

(注) F A X及びメールによる提出は受け付けません。

(注) なお、提出された書類は返却しませんので、ご了承ください。

(6) 提出及び問い合わせ先

〒901-0152 沖縄県那覇市小禄1831番地1

公益財団法人沖縄県産業振興公社 経営支援部 経営支援課

中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業

TEL：098-859-6237 FAX：098-859-6233

担当：鈴木、大山、植木、城間、平、上原

E-mail: kadai@okinawa-ric.or.jp

5. 審査及び採択

(1) 審査方法

申請された内容について、事務局によるヒアリング及び公社が設置する外部有識者等により構成する「中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業審査委員会（以下「審査会」という）」において審議を行います。公社は、審査会の審議結果を踏まえ、助成対象プロジェクトを採択します。なお、審査は非公開で行いますので、審査の経過に関する問い合わせには応じられませんので、ご了承ください。

(2) 審査基準

以下の項目を重点的に評価し、総合的な審査を行います。

- ① 課題の的確性
- ② 計画の有効性
- ③ 経営の実現性
- ④ 事業の優位性
- ⑤ （連携事業）地域振興、地域経済に対する波及性
- ⑥ （連携事業）連携体制の機能性

(3) 採択決定の通知

採択の決定は、公社から申請者に通知します。

(4) 採択の取り消し

申請内容の虚偽、助成金の重複受給が判明した場合は、採択決定後であっても採択を取り消し、助成金の返還請求、罰金の適用などを行うことがあります。

申請書類チェックシート

※提出書類について記入漏れがないか、チェックのうえ提出して下さい。

申請事業（□の中にチェック■を入れて下さい。）

- | | | |
|---|---------------|-----------|
| <input type="checkbox"/> ①課題解決プロジェクト推進事業 | 助成上限 500 万円 | 助成率 9/10。 |
| <input checked="" type="checkbox"/> ②地域連携プロジェクト推進事業 | 助成上限 2,000 万円 | 助成率 9/10。 |
| <input type="checkbox"/> ③広域連携プロジェクト推進事業 | 助成上限 5,000 万円 | 助成率 9/10。 |

プロジェクト名：「**沖縄農産物直販既存会員基盤活性化による事業多角化プロジェクト**」

- 申請書類チェックシート（本用紙）
- 申請書類のデータを格納した電子媒体（CD-R、DVD-R、USBメモリー等）
- 申請書〔提出部数：正本1部（片面印刷）・コピー10部（両面印刷）〕
 - 助成金交付申請書 第1号様式
 - 企業概要書（別紙1） ※連携プロジェクトの場合、申請代表企業・連携企業全社分
 - 事業計画書（別紙2）
 - 助成事業対象経費（別紙3）
 - 収支計画書（別紙4） ※連携プロジェクトの場合、申請代表企業、連携企業全社分
- 添付資料その1〔提出部数：正本1部（原本）〕 ※連携プロジェクト代表企業、連携企業全社分
 - 会社の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）
 - 直近の法人税、法人事業税、法人住民税（都道府県民税・市町村民税）の納税証明書
- 添付資料その2〔提出部数：正本1部（写し可）〕 ※連携プロジェクト代表企業、連携企業全社分
 - 会社の定款
 - 直近3カ年の決算書（損益計算書、貸借対照表）
 - 助成対象経費積算根拠資料（見積書・料金表・計算書）
- 添付資料その3〔提出部数：正本1部、副本10部（写しでも構いません）〕
 - 会社案内、製品等のパンフレット
 - 当事業やプロジェクトに必要な資料（必要な資料があれば添付して下さい）

- ※ 添付書類については、申請代表企業、連携企業全社分必要となります。
- ※ 提出いただいた申請書類、電子媒体は返却いたしませんので、ご了承下さい。
- ※ 助成金交付申請書は、全てA4サイズとし、通しページを中央下に必ず表記し、ダブルクリップで綴じてください。ステーブル(ホチキス)で綴じないでください。
- ※ A4サイズでない場合は、コピーする等A4サイズ統一での提出をお願いします。

相談受付（※公社担当者名を記載して下さい）		事務局記入欄（※記入しないでください）	
事前相談	ブラッシュアップ		
〇〇	〇〇		

沖縄県知事 殿

【申請者】

〒900-0001

住 所：沖縄県那覇市 * * * * * * * * * * *

会社名：AAA株式会社

代表者名：代表取締役社長 * * * * *



電話番号：098 - *** - ****

平成26年度中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業助成金交付申請書

中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業助成金交付要綱の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて、平成26年度中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業助成金の交付を申請します。

記

(申請事業)

- 課題解決プロジェクト推進事業
- 地域連携プロジェクト推進事業
- 広域連携プロジェクト推進事業

(関係書類)

1. 申請書類チェックシート
2. 申請書類のデータを格納した電子媒体

(申請書類)

3. 助成金交付申請書 第1号様式
4. 企業概要書 (別紙1)
5. 事業計画書 (別紙2)
6. 収支計画書 (別紙3)
7. 助成事業対象経費 (別紙4)

(添付書類)

8. 会社の定款
9. 会社の登記簿謄本
10. 直近3ヶ年の決算書 (損益計算書、貸借対照表)
11. 直近の事業に係る法人税、法人事業税、法人住民税の納税証明書
12. 助成対象経費積算根拠資料
13. 会社案内等のパンフレット
14. 当事業やプロジェクトに必要な資料

(別紙1-1)

企業概要書 (代表企業)

企業名	AAA株式会社					
代表者	役職	ふりがな	*****			
	代表取締役	氏名	*****			
本社所在地	〒900-001 沖縄県那覇市*****					
業種	システム開発及びネット広告代理店					
事業内容	B2C向サイト企画制作及びスマホアプリ企画制作、ネット広告代理店					
資本金	*****万円		従業員数	15人 (うちパー5人)		
設立年月	西暦2009年8月		決算月	12月		
株主構成	株主名	関係	比率	製品・サービス名	比率	
	*****	代表取締役	60%	サイト企画制作	50%	
	株式会社BBBB	株主	20%	スマホアプリ企画制作	30%	
	社員持ち株会	社員	20%	ネット広告販売	20%	
	その他		%		%	
	その他		%	その他	%	
	合計		100%	合計	100%	
主要販売先	会社名	製品・サービス名	比率	会社名	製品・サービス名	比率
	***広告代理店	サイト企画制作	30%	株式会社BBBB	ネット広告枠	30%
	***株式会社	サイト企画制作	20%	有限会社CCCC	外部委託制作	30%
	株式会社****	ネット広告販売	30%			%
	その他		%			%
	その他		20%	その他		40%
	合計		100%	合計		100%
(1) 企業等の沿革 (創業の経緯、資本金・事業の推移)						
2009年8月 株式会社*****から分離独立し設立 2011年9月 株式会社BBBBと資本業務提携 2012年1月 ネット広告代理店業務開始 2013年1月 スマホアプリ企画制作業務開始						
(2) 自社の主力商品・サービスの内容						
B2C向サイト企画制作 (EC及びメディア) に実績があり、特に、DBマーケティングやCRM、ネット広告によるプロモーションによる既存会員組織の活性化に強みがある。現在は、SNSやスマホに対応した会員活性化アプリの企画制作を主に展開しており、その実績は〇〇件と県内随一である。						
(3) 経営状況と見通し						
現在の経営状況は、単純なサイト企画制作業務は薄利多売であるが、既存サイトのDBマーケティングやCRM対応による改修やネットプロモーション売上収益が順調に拡大。同時に、スマホの普及拡大に伴いアプリ企画制作も順調に拡大。今後の見通しとしては、技術的かつネットマーケティングなどの付加価値の高い業務による売上収益は、堅調に推移する見込み。						

(別紙1-2)

3ヶ年財務状況

(単位：円)

項目	決算期	平成n-2年00月期		平成n-1年00月期		平成n年00月期	
			指数		指数		指数
財政状態	流動資産	①	100	A		あ	
	固定資産	②	100	B		い	
	総資産	③	100	C		う	
	流動負債	④	100	D		え	
	固定負債	⑤	100	E		お	
	資本金	⑥	100	F		か	
	自己資本(純資産)	⑦	100	G		き	
経営状態	売上高	⑧	100	H		く	
	売上総利益	⑨	100	I		け	
	営業利益	⑩	100	J		こ	
	経常利益	⑪	100	K		さ	
	税引後当期純利益	⑫	100	L		し	
	固定費	⑬	100	M		す	
	人件費※	⑭	100	N		せ	
	減価償却費	⑮	100	O		そ	
	支払金利	⑯	100	P		た	
	従業員数	⑰	100	Q		ち	
財務比率分析	財務	損益分岐点売上高	$⑱ = ⑬ \div (1 - (⑧ - ⑪ - ⑬) / ⑧)$	100	$R = M \div (1 - (H - K - M) / H)$		$つ \div す \div (1 - (く - さ - す) / く)$
		フリーキャッシュフロー	⑫+⑮	100	L+O		し+そ
	収益性	総資本経常利益率	$⑪ \div ③ \times 100$	100	$K \div C \times 100$		$さ \div う \times 100$
		損益分岐点操業度	$⑱ \div ⑧ \times 100$	100	$R \div H \times 100$		$つ \div く \times 100$
		売上高経常利益率	$⑪ \div ⑧ \times 100$	100	$K \div H \times 100$		$さ \div く \times 100$
		総資本回転率	$⑧ \div ③$	100	$H \div C$		$く \div う$
		一人年間経常利益	$⑪ \div ⑰$	100	$K \div Q$		$さ \div ち$
	安全性	自己資本比率	$⑦ \div ③ \times 100$	100	$G \div C \times 100$		$き \div う \times 100$
		固定比率	$② \div ③ \times 100$	100	$B \div C \times 100$		$い \div う \times 100$
		流動比率	$① \div ④ \times 100$	100	$A \div D \times 100$		$あ \div え \times 100$
		売上高金利率	$⑯ \div ⑧ \times 100$	100	$P \div H \times 100$		$た \div く \times 100$
	成長性	人件費増加率	$当期⑭ \div 前期⑭ \times 100$	100	$当期M \div ⑬ \times 100$		$す \div M \times 100$
		売上高増加率	$当期⑧ \div 前期⑧ \times 100$	100	$当期H \div ⑧ \times 100$		$く \div H \times 100$
		限界利益増加率	$当期(⑪+⑬) \div 前期(⑪+⑬) \times 100$	100	$当期(K+M) \div (⑪+⑬) \times 100$		$(さ+す) \div (K+M) \times 100$
		経常利益増加率	$当期⑪ \div 前期⑪ \times 100$	100	$当期K \div ⑪ \times 100$		$さ \div K \times 100$
		固定資産増加率	$当期② \div 前期② \times 100$	100	$当期B \div ② \times 100$		$い \div B \times 100$
	商品力	限界利益率	$(⑪+⑬) \div ⑧ \times 100$	100	$(K+M) \div H \times 100$		$(さ+す) \div く \times 100$
	生産性	一人月当限界利益	$(⑪+⑬) \div 12 \div Q$	100	$(K+M) \div 12 \div Q$		$(さ+す) \div 12 \div ち$
		労働分配率	$⑭ \div (⑪+⑬+⑮+⑯) \times 100$	100	$N \div (K+M+O+P) \times 100$		$せ \div (さ+す+そ+た) \div 100$
特記事項	計算様式が公社ホームページからダウンロードできますのでご利用ください。 ※賃金・賞与・雑給・法定福利費・厚生費・退職金・役員報酬が含まれるものとします。						

※人件費は、賃金・賞与・雑給・法定福利費・厚生費・退職金・役員報酬が含まれるものとします。

(別紙 1 - 3)

(金融状況) (平成 26 年 * 月 ** 日現在)

(単位: 円)

金融機関名	預 金	借 入	借 入 金 利 (%)
沖縄銀行	****	****	**%
琉球銀行	****	****	**%
海邦銀行	****	****	**%
コザ信用金庫	****	****	**%
合 計	****	****	***%
財務状況	資金繰り及び収益共に良好		

(現状分析)

機会 (外部要因)	脅威 (外部要因)
CRM・DBマーケティング、スマホアプリ 成長市場の出現	県内大手企業との競争 財務基盤劣位
強み (内部要因)	弱み (内部要因)
CRM/DBマーケティング実績 スマホアプリ開発力実績	人材獲得及び育成
特記事項	

(現状分析からの考察)

テーマ	沖縄農産物直販既存会員基盤活性化による事業多角化	
	機会	脅威
強み	沖縄型産業特化型マーケティング展開	機会に対し、強みを活かしてどのような活動を行うか等、自社にとって取り組むべき内容を、それぞれにおいて考察して記載する事。 業の模倣
弱み	スマートフォンによる人材確保 成長分野商材に対する人材確保	低収益性への対策、低コストでの人材育成

(別紙 1 - 4)

(公的助成制度の申請及び採択状況並びにその効果)

沖縄県産業振興公社の事業への申請経験		有	採択状況	不採択
申請時期	平成25年度			
事業・制度名	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業			
プロジェクト名	*****プロジェクト			
実施期間	~	予算規模	450千円 [全体]	
申請代表者名	AAA株式会社			
連携・関係社名	なし			
事業内容の概略	販促プロモーションプロジェクト			
本申請との相違点	本申請との相違点は、地域連携による新たな事業競争力向上と経済化波及効果			

沖縄県産業振興公社 <u>以外</u> の公的助成への申請経験		有	採択状況	採択
申請時期	平成25年度			
公的機関名	****市			
事業・制度名	IT高度人材育成支援事業			
プロジェクト名	なし			
実施期間	~	予算規模	500千円 [全体]	
申請代表者名	AAA株式会社			
連携・関係社名	なし			
事業内容の概略	若年層のキャリアアップとITスキル育成			
本申請との相違点	人材育成と事業化で全く違う			

※複数ある場合は、適宜追加して下さい。

本申請に関するアンケート (複数可)

中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業に関する情報の入手先	
<input checked="" type="checkbox"/> 沖縄県産業振興公社のホームページ	<input type="checkbox"/> 平成25年度本事業採択・連携企業
<input type="checkbox"/> 沖縄県産業振興公社のメールマガジン	<input type="checkbox"/> 平成24年度本事業採択・連携企業
<input type="checkbox"/> フェアやシンポジウム等のブース	<input checked="" type="checkbox"/> 採択企業や申請企業からの案内や紹介
<input type="checkbox"/> 公募説明会	<input checked="" type="checkbox"/> 所属機関からの回覧 機関名 ()
<input type="checkbox"/> 知人等からの紹介	<input type="checkbox"/> 新聞、雑誌の記事、テレビ、ラジオの報道 メディア名 ()
<input type="checkbox"/> その他 ()	

(別紙1-1)

企業概要書 (連携企業)

企業名	農業生産法人 株式会社*****					
代表者	役職	ふりがな	*****			
	代表取締役	氏名	*****			
本社所在地	〒900-001 沖縄県那覇市*****					
業種	農業生産法人					
事業内容	農産物生産及び加工販売					
資本金	*****万円		従業員数	5人 (うちパート 2人)		
設立年月	西暦2000年8月		決算月	12月		
株主構成	株主名	関係	比率	製品・サービス名	比率	
	*****	代表取締役	80%	農産物	50%	
	*****	役員	20%	農産物加工	40%	
			%	ネット通信販売	10%	
	その他		%	その他	%	
	合計		100%	合計	100%	
主要販売先	会社名	製品・サービス名	比率	会社名	製品・サービス名	比率
	JAおきなわ	農産物	50%	JAおきなわ	農業資材等	30%
	****商事	農産物	20%	有限会社CCCC	加工資材等	30%
	株式会社****	農産物加工	30%			%
	その他		%	その他		%
	合計		100%	合計	100%	
(1) 企業等の沿革 (創業の経緯、資本金・事業の推移)						
<p>2000年8月 新規就農開始 2011年9月 農業生産法人化、加工業務開始 2012年1月 ネット通信販売開始</p>						
(2) 自社の主力商品・サービスの内容						
<p>生産した農産物は、特別栽培方式による県内外において差別化商材として認知されている。さらに、製造特許を持った加工技術は、独自の加工食品をつくる上で優位性を確保している。2012年からは、自社ブランドによるネット通信販売も開始し、会員母集団は、累計で3万人となり安定的な収益の源泉となっている。</p>						
(3) 経営状況と見通し						
<p>現在の経営状況は、農業生産、加工、ネット通信販売の3本を収益の柱として、農産物の相場変動収益リスクを吸収し堅調に売上拡大基調である。今後の見通しとしては、加工やネット通信販売の売上比率を拡大することにより業績を安定させる見込みである。</p>						

(別紙1-2)

3ヶ年財務状況

(単位：円)

項目	決算期	平成n-2年00月期		平成n-1年00月期		平成n年00月期	
			指数		指数		指数
財政状態	流動資産	①	100	A		あ	
	固定資産	②	100	B		い	
	総資産	③	100	C		う	
	流動負債	④	100	D		え	
	固定負債	⑤	100	E		お	
	資本金	⑥	100	F		か	
	自己資本(純資産)	⑦	100	G		き	
経営状態	売上高	⑧	100	H		く	
	売上総利益	⑨	100	I		け	
	営業利益	⑩	100	J		こ	
	経常利益	⑪	100	K		さ	
	税引後当期純利益	⑫	100	L		し	
	固定費	⑬	100	M		す	
	人件費※	⑭	100	N		せ	
	減価償却費	⑮	100	O		そ	
	支払金利	⑯	100	P		た	
	従業員数	⑰	100	Q		ち	
財務比率分析	財務	損益分岐点売上高	$⑱ = ⑬ \div (1 - (⑧ - ⑪ - ⑬) / ⑧)$	100	$R = M \div (1 - (H - K - M) / H)$		$つ = す \div (1 - (く - さ - す) / く)$
		フリーキャッシュフロー	⑫+⑮	100	L+O		し+そ
	収益性	総資本経常利益率	$⑪ \div ③ \times 100$	100	$K \div C \times 100$		$さ \div う \times 100$
		損益分岐点操業度	$⑱ \div ⑧ \times 100$	100	$R \div H \times 100$		$つ \div く \times 100$
		売上高経常利益率	$⑪ \div ⑧ \times 100$	100	$K \div H \times 100$		$さ \div く \times 100$
		総資本回転率	$⑧ \div ③$	100	$H \div C$		$く \div う$
		一人年間経常利益	$⑪ \div ⑰$	100	$K \div Q$		$さ \div ち$
	安全性	自己資本比率	$⑦ \div ③ \times 100$	100	$G \div C \times 100$		$き \div う \times 100$
		固定比率	$② \div ③ \times 100$	100	$B \div C \times 100$		$い \div う \times 100$
		流動比率	$① \div ④ \times 100$	100	$A \div D \times 100$		$あ \div え \times 100$
		売上高金利率	$⑯ \div ⑧ \times 100$	100	$P \div H \times 100$		$た \div く \times 100$
	成長性	人件費増加率	$当期⑭ \div 前期⑭ \times 100$	100	$当期M \div ⑬ \times 100$		$す \div M \times 100$
		売上高増加率	$当期⑧ \div 前期⑧ \times 100$	100	$当期H \div ⑧ \times 100$		$く \div H \times 100$
		限界利益増加率	$当期(⑪+⑬) \div 前期(⑪+⑬) \times 100$	100	$当期(K+M) \div (⑪+⑬) \times 100$		$(さ+す) \div (K+M) \times 100$
		経常利益増加率	$当期⑪ \div 前期⑪ \times 100$	100	$当期K \div ⑪ \times 100$		$さ \div K \times 100$
		固定資産増加率	$当期② \div 前期② \times 100$	100	$当期B \div ② \times 100$		$い \div B \times 100$
	商品力	限界利益率	$(⑪+⑬) \div ⑧ \times 100$	100	$(K+M) \div H \times 100$		$(さ+す) \div く \times 100$
生産性	一人月当限界利益	$(⑪+⑬) \div 12 \div Q$	100	$(K+M) \div 12 \div Q$		$(さ+す) \div 12 \div ち$	
	労働分配率	$⑭ \div (⑪+⑬+⑮+⑯) \times 100$	100	$N \div (K+M+O+P) \times 100$		$せ \div (さ+す+そ+た) \div 100$	
特記事項	計算様式が公社ホームページからダウンロードできますのでご利用ください。 ※賃金・賞与・雑給・法定福利費・厚生費・退職金・役員報酬が含まれるものとします。						

※人件費は、賃金・賞与・雑給・法定福利費・厚生費・退職金・役員報酬が含まれるものとします。

(別紙 1 - 3)

(金融状況) (平成 26 年 * 月 ** 日現在)

(単位: 円)

金融機関名	預 金	借 入	借 入 金 利 (%)
沖縄銀行	***	***	**%
琉球銀行	***	***	**%
** 太郎	***	***	**%
** 花子	***	***	**%
合 計			
財務状況	販売価格の相場変動による収益のブレはあるが、資金繰りには問題はない。		

(現状分析)

機会 (外部要因)	脅威 (外部要因)
<p>農産物直販市場拡大</p> <p>健康志向</p> <p>食の安全安心へのこだわり</p>	<p>TPP</p> <p>大企業による農業参入</p>
強み (内部要因)	弱み (内部要因)
<p>農業技術</p> <p>加工技術</p>	<p>人材獲得及び育成</p>
特記事項	

(現状分析からの考察)

テーマ	沖縄農産物直販既存会員基盤活性化による事業多角化	
	機会	脅威
強み	<p>沖縄県産農産物の高付加価値</p>	<p>輸出できるような準備する</p>
弱み	<p>健康志向の人材を移住を含め確保し、大規模農業経営化に繋げる</p>	<p>大企業が参入できないニッチ分野のニーズ調査及びマーケティングが必要</p>

機会に対し、強みを活かしてどのような活動を行うか等、自社にとって取り組むべき内容を、それぞれにおいて考察して記載する事。

(別紙 1 - 4)

(公的助成制度の申請及び採択状況並びにその効果)

沖縄県産業振興公社の事業への申請経験	無	採択状況	採択 ・ 不採択
申請時期			
事業・制度名			
プロジェクト名			
実施期間	～	予算規模	千円 [全体]
申請代表者名			
連携・関係社名			
事業内容の概略			
本申請との相違点			

沖縄県産業振興公社 <u>以外</u> の公的助成への申請経験	有	採択状況	不採択
申請時期	平成24年度		
公的機関名	沖縄総合事務局		
事業・制度名	6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画認定制度		
プロジェクト名	****ブランド化プロジェクト		
実施期間	～	予算規模	千円 [全体]
申請代表者名	農業生産法人 株式会社*****		
連携・関係社名			
事業内容の概略	****を差別化しブランド化することにより6次産業化を推進		
本申請との相違点	農業起点の6次産業化ではなく商工分野企業と地域連携する事が相違点		

※複数ある場合は、適宜追加して下さい。

本申請に関するアンケート (複数可)

中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業に関する情報の入手先	
<input checked="" type="checkbox"/> 沖縄県産業振興公社のホームページ	<input type="checkbox"/> 平成25年度本事業採択・連携企業
<input type="checkbox"/> 沖縄県産業振興公社のメールマガジン	<input type="checkbox"/> 平成24年度本事業採択・連携企業
<input type="checkbox"/> フェアやシンポジウム等のブース	<input type="checkbox"/> 採択企業や申請企業からの案内や紹介
<input type="checkbox"/> 公募説明会	<input checked="" type="checkbox"/> 所属機関からの回覧 機関名 (*** 商工会)
<input checked="" type="checkbox"/> 知人等からの紹介	<input type="checkbox"/> 新聞、雑誌の記事、テレビ、ラジオの報道 メディア名 ()
<input type="checkbox"/> その他 ()	

(別紙1-1)

企業概要書 (連携企業)

企業名	株式会社*****ツーリズム					
代表者	役職	ふりがな				
	代表取締役	氏名	*****			
本社所在地	〒900-001 沖縄県那覇市*****					
業種	旅行代理店					
事業内容	観光商品企画開発及び旅行代理店業務					
資本金	*****万円		従業員数	15人 (うちパート5人)		
設立年月	西暦1990年8月		決算月	12月		
株主構成	株主名	関係	比率	製品・サービス名	比率	
	*****	代表取締役	60%	****航空	50%	
	株式会社CCCC	株主	20%	****株式会社	30%	
	社員持ち株会	社員	20%	****商事	20%	
	その他		%		%	
	その他		%	その他	%	
合計			100%	合計 100%		
主要販売先	会社名	製品・サービス名	比率	会社名	製品・サービス名	比率
	****航空	旅行サービス	30%	****航空	旅行	30%
	株式会社	旅行サービス	20%	*株式会社	旅行	30%
	***商事	旅行サービス	30%			%
	その他		%			%
	その他		20%	その他		40%
合計			100%	合計 100%		
(1) 企業等の沿革 (創業の経緯、資本金・事業の推移)						
1990年8月 株式会社*****から分離独立し設立 2000年9月 株式会社CCCCと資本業務提携 2008年1月 観光商品企画開発業務開始 2013年1月 地域活性化支援業務開始						
(2) 自社の主力商品・サービスの内容						
基本は、旅行代理店業務がベースであるが、2008年より、観光商品企画開発、地域活性化支援を地域密着で大手企業にはできないユニークな開発能力がある。						
(3) 経営状況と見通し						
現在の経営状況は、沖縄への観光流入に連動し拡大基調で推移。今後は、客単価を向上させる付加価値の高い商品開発や地域活性化支援による独自のサービス確保によって安定した売上収益が見込める。						

(別紙1-2)

3ヶ年財務状況

(単位：円)

項目	決算期	平成n-2年00月期		平成n-1年00月期		平成n年00月期	
			指数		指数		指数
財政状態	流動資産	①	100	A		あ	
	固定資産	②	100	B		い	
	総資産	③	100	C		う	
	流動負債	④	100	D		え	
	固定負債	⑤	100	E		お	
	資本金	⑥	100	F		か	
	自己資本(純資産)	⑦	100	G		き	
経営状態	売上高	⑧	100	H		く	
	売上総利益	⑨	100	I		け	
	営業利益	⑩	100	J		こ	
	経常利益	⑪	100	K		さ	
	税引後当期純利益	⑫	100	L		し	
	固定費	⑬	100	M		す	
	人件費※	⑭	100	N		せ	
	減価償却費	⑮	100	O		そ	
	支払金利	⑯	100	P		た	
	従業員数	⑰	100	Q		ち	
財務比率分析	財務	損益分岐点売上高	$⑱ = ⑬ \div (1 - (⑧ - ⑪ - ⑬) / ⑧)$	100	$R = M \div (1 - (H - K - M) / H)$		$つ = す \div (1 - (く - さ - す) / く)$
		フリーキャッシュフロー	⑫+⑮	100	L+O		し+そ
	収益性	総資本経常利益率	$⑪ \div ③ \times 100$	100	$K \div C \times 100$		$さ \div う \times 100$
		損益分岐点操業度	$⑱ \div ⑧ \times 100$	100	$R \div H \times 100$		$つ \div く \times 100$
		売上高経常利益率	$⑪ \div ⑧ \times 100$	100	$K \div H \times 100$		$さ \div く \times 100$
		総資本回転率	$⑧ \div ③$	100	$H \div C$		$く \div う$
		一人年間経常利益	$⑪ \div ⑰$	100	$K \div Q$		$さ \div ち$
	安全性	自己資本比率	$⑦ \div ③ \times 100$	100	$G \div C \times 100$		$き \div う \times 100$
		固定比率	$② \div ③ \times 100$	100	$B \div C \times 100$		$い \div う \times 100$
		流動比率	$① \div ④ \times 100$	100	$A \div D \times 100$		$あ \div え \times 100$
		売上高金利率	$⑯ \div ⑧ \times 100$	100	$P \div H \times 100$		$た \div く \times 100$
	成長性	人件費増加率	$当期⑭ \div 前期⑭ \times 100$	100	$当期M \div ⑬ \times 100$		$す \div M \times 100$
		売上高増加率	$当期⑧ \div 前期⑧ \times 100$	100	$当期H \div ⑧ \times 100$		$く \div H \times 100$
		限界利益増加率	$当期(⑪+⑬) \div 前期(⑪+⑬) \times 100$	100	$当期(K+M) \div (⑪+⑬) \times 100$		$(さ+す) \div (K+M) \times 100$
		経常利益増加率	$当期⑪ \div 前期⑪ \times 100$	100	$当期K \div ⑪ \times 100$		$さ \div K \times 100$
		固定資産増加率	$当期② \div 前期② \times 100$	100	$当期B \div ② \times 100$		$い \div B \times 100$
	商品力	限界利益率	$(⑪+⑬) \div ⑧ \times 100$	100	$(K+M) \div H \times 100$		$(さ+す) \div く \times 100$
生産性	一人月当限界利益	$(⑪+⑬) \div 12 \div Q$	100	$(K+M) \div 12 \div Q$		$(さ+す) \div 12 \div ち$	
	労働分配率	$⑭ \div (⑪+⑬+⑮+⑯) \times 100$	100	$N \div (K+M+O+P) \times 100$		$せ \div (さ+す+そ+た) \div 100$	
特記事項	計算様式が公社ホームページからダウンロードできますのでご利用ください。 ※賃金・賞与・雑給・法定福利費・厚生費・退職金・役員報酬が含まれるものとします。						

※人件費は、賃金・賞与・雑給・法定福利費・厚生費・退職金・役員報酬が含まれるものとします。

(別紙 1 - 3)

(金融状況) (平成 26 年 * 月 ** 日現在)

(単位: 円)

金融機関名	預 金	借 入	借 入 金 利 (%)
沖縄銀行	****	****	+*%
琉球銀行	****	****	+*%
** 次郎	****	****	+*%
** 恵子	****	****	+*%
合 計	****	****	***%
財務状況	良好		

(現状分析)

機会 (外部要因)	脅威 (外部要因)
観光産業の成長産業化 インバウンド観光の成長	ネット大手旅行代理店との競争 大手旅行代理店の販売力との劣位性
強み (内部要因)	弱み (内部要因)
県外大手企業ができない現地サービス開発 現地ネットワーク 上記による最新情報調達力	人材獲得及び育成
特記事項	

(現状分析からの考察)

テーマ	沖縄農産物直販既存会員基盤活性化による事業多角化プロジェクト	
	機会	脅威
強み	沖縄現地観光サービス付加価値	<p>機会に対し、強みを活かしてどのような活動を行うか等、自社にとって取り組むべき内容を、それぞれにおいて考察して記載する事。</p> <p>の参入</p>
弱み	関連産業からの人材の確保や教育の検討 社内人材異動とOJT体制の確保	ネット企業との提携や社内企画立案部署の創設

(別紙 1 - 4)

(公的助成制度の申請及び採択状況並びにその効果)

沖縄県産業振興公社の事業への申請経験		有	採択状況	不採択
申請時期	平成25年度			
事業・制度名	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業			
プロジェクト名	*****プロジェクト			
実施期間	~	予算規模	450千円 [全体]	
申請代表者名	株式会社*****ツーリズム			
連携・関係社名	なし			
事業内容の概略	ウェルネス観光ツアー開発販売			
本申請との相違点	本申請との相違点は、地域連携による新たな事業競争力向上と経済化波及効果			

沖縄県産業振興公社 <u>以外</u> の公的助成への申請経験		無	採択状況	採択 ・ 不採択
申請時期				
公的機関名				
事業・制度名				
プロジェクト名				
実施期間	~	予算規模	千円 [全体]	
申請代表者名				
連携・関係社名				
事業内容の概略				
本申請との相違点				

※複数ある場合は、適宜追加して下さい。

本申請に関するアンケート (複数可)

中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業に関する情報の入手先	
<input checked="" type="checkbox"/> 沖縄県産業振興公社のホームページ	<input type="checkbox"/> 平成25年度本事業採択・連携企業
<input type="checkbox"/> 沖縄県産業振興公社のメールマガジン	<input type="checkbox"/> 平成24年度本事業採択・連携企業
<input type="checkbox"/> フェアやシンポジウム等のブース	<input checked="" type="checkbox"/> 採択企業や申請企業からの案内や紹介
<input type="checkbox"/> 公募説明会	<input checked="" type="checkbox"/> 所属機関からの回覧 機関名 ()
<input type="checkbox"/> 知人等からの紹介	<input type="checkbox"/> 新聞、雑誌の記事、テレビ、ラジオの報道 メディア名 ()
<input type="checkbox"/> その他 ()	

(別紙2)

事業計画書

企業名	AAA株式会社、農業生産法人(株)XXXX、株式会社****ツウリスト	プロジェクト名	沖縄農産物直販既存会員基盤活性化による事業多角化プロジェクト
プロジェクトの内容			
I. 現状及び課題（現状分析を踏まえたうえで、当事業で解決したい経営課題を記載して下さい。）		II. プロジェクトの内容（実施体制及びスキーム図を別紙2にて添付して下さい）	
A（現状及び課題） （現状） 各社強みを持つが、社内の知的財産がうまく活用されず、組織力に限界があり競争劣位にさらされている。 （課題） それぞれの課題は、ノウハウが形式知化できていない事と組織力による限界から、その強みを活用し競争優位を確保する事業を推進できないこと。		計画内容 計画① 連携企業の強み（農産物生産及び加工、直販顧客基盤、ネットマーケティング技術、観光サービス開発及び販売力）を融合させる事業体構築 計画② 連携事業体の競争環境分析から差別化を明確化し、新たな事業価値連鎖（バリューチェーン）の事業企画開発推進。	
III. プロジェクトの期待する成果及び優位性（数値上の目標値を明確に記載して下さい。また優位性は競合他社との比較等を記載して下さい。） 沖縄野菜ブームでネット通販会員基盤を過去3万人確保したが、現在アクティブな会員は40%である。連携プロジェクトを通して、DBマーケティング、CRMによる既存サイトのイノベーション研究開発実施し、同時に、県外企業の競合他社並みのネットプロモーションノウハウを蓄積し、既存会員3万人のアクティブ率を向上させると同時に、観光市民農園や食育、学習効果がある観光サービスなどのクロスセルを実現し、既存顧客基盤からの事業多角化、収益多元化を実現し経営基盤を強化する。期待できる成果として、既存顧客基盤上に生まれる多角化した事業からの雇用創出、生産及び販売による経済波及効果を見込む。数値目標として、既存会員のアクティブ率を60%、一人当たり会員からの売上単価1,000円アップにより年間売上1800万円増加を目標とする。競合他社との優位性は、そもそも沖縄という気候風土、文化の優位性の上に、農産物生産、加工、直販及び観光サービスの融合と高度な情報技術を用いて沖縄、他の都道府県にない事業モデルを実現すること。			
IV. 地域経済に対する波及性（別紙1-3現状分析からの考察を踏まえ、連携意義及び地域経済の波及性を記載して下さい。）※連携プロジェクトのみ 今回の連携企業はそれぞれ強みを持つが、個別では財務力及び組織力で県外大手企業との競争には対抗できない。しかし、それぞれの強みを連携し事業体として競争力を向上させることにより、県外企業との競争優位を確保することにより、雇用の安定及び創出、さらに、原料供給の農業、加工業、消費者への直販マーケティングに関わる情報産業、そして、付随する関連観光産業への波及性がある。			

※内容が多くなる場合は、適宜スペースを大きくして次ページに記載して下さい。

プロジェクトの実施体制

プロジェクト全体の実施体制図														
<p style="color: red; text-align: center;">プロジェクトターゲット 県外・海外市場開拓 ターゲット顧客層獲得 ↓ 競争優位・経営基盤強化 ↓ 経済波及効果・雇用創出</p>	<p style="color: red; text-align: center;">沖縄県産業振興公社 専門コーディネーター ブラッシュアップ ハンズオン一貫支援</p>		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding: 2px;">代表企業</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">連携企業①</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">連携企業②</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">外部委託先</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">専門家</td></tr> </table>	代表企業	連携企業①	連携企業②	外部委託先	専門家	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding: 2px;">連携体間で具体的役割を明記*****</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">連携体間で具体的役割を明記*****</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">連携体間で具体的役割を明記*****</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">委託内容と成果物を具体的に明記*****</td></tr> <tr><td style="padding: 2px;">支援・指導を得る内容を具体的に明記</td></tr> </table>	連携体間で具体的役割を明記*****	連携体間で具体的役割を明記*****	連携体間で具体的役割を明記*****	委託内容と成果物を具体的に明記*****	支援・指導を得る内容を具体的に明記
代表企業														
連携企業①														
連携企業②														
外部委託先														
専門家														
連携体間で具体的役割を明記*****														
連携体間で具体的役割を明記*****														
連携体間で具体的役割を明記*****														
委託内容と成果物を具体的に明記*****														
支援・指導を得る内容を具体的に明記														
<p style="color: red; text-align: center;">※連携プロジェクト推進運営は、主体的に連携企業体を実施し、当プロジェクトで得た知見を社内の人材育成に貢献するように実施体制を構築すること。社内には当プロジェクト専任もしくは推進専任人材を新規で設置することも可能です。外部委託先や専門家へノウハウやプロジェクト運営推進を過度に依存することは中小企業経営基盤強化の目的に反するので、可能な限り回避するようお願いします。</p>														
実施体制	役割	企業名		メールアドレス										
		郵便番号	住所	電話番号										
		役職	氏名	連絡先（携帯等）										
	総括責任者													
	実務担当者		それぞれ詳細を記載お願いします											
経理責任者														
連携事業者														

(注) 担当者、責任者が重複しても構いません。

(別紙2-Ⅲ)

プロジェクトのスケジュール

実施項目	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	備考
代表企業-**** 業務**** 業務**** 業務****										
連携企業①-**** 業務**** 業務**** 業務****										
連携企業②-**** 業務**** 業務**** 業務****										
外部委託先-**** 業務**** 業務**** 業務****										
外部専門家-**** 業務**** 業務**** 業務****										

(プロジェクトのスケジュールは、単年度から最長平成27-28年度まで提案可能。但し、毎年度の審査会に可決されることが条件です。)

※助成金の複数年度活用を予定している場合、複数年度分のスケジュールをご用意ください。

※別紙4-1にある、助成対象経費内訳での予定月日と本スケジュールは合わせてください。

(別紙3)

助成事業対象経費

(単位：円)

プロジェクト資金計画	当プロジェクトに係る総事業費	24,150,000	助成金に係る事業経費	23,000,000
	調達区分	金額	調達先	備考
	助成金	0	県産業振興公社	※概算払い請求が必須の場合記載
	自己資金	15,000,000	社内留保	
	借入金	10,000,000	〇〇銀行	※金利〇%で〇月に借入予定
	その他事業収入、雑収入			
合計	25,000,000	※当プロジェクトに係る総事業費と同額以上となる事。		

総事業費は、設備投資やパソコンなど、助成対象経費とならない自己支出を含む総経費となります。

1 助成金に係る事業経費の内訳

(単位：円)

	経費番号	科目	内容	金額①	消費税②	合計額①+②	予定月日	目的
直接経費 (事業経費)	①	旅費	県外出張	****	****	****	*月*日	①商談 ①既存顧客基盤のニーズ発掘 ②直販顧客新規開拓
	②	調査費	消費者ニーズ調査	****	****	****	*月*日	
	③	広告	ネットSP	****	****	****	*月*日	
<div data-bbox="212 853 667 957" data-label="Text"> <p>助成対象経費積算根拠資料には、必ず経費番号を記載する事。</p> </div>								
間接経費 (管理費)	④	人件費	新規専従社員	****	****	****	*月*日	当プロジェクト推進専従
<div data-bbox="963 1045 1630 1197" data-label="Text"> <p>消費税は、助成対象経費ではありませんので、助成金に係る事業経費には、消費税が含まれない金額①の合計と同額となるようにしてください。</p> </div>								
合計				23,000,000	1,150,000	24,150,000		
助成金交付申請額 (合計額の9/10以内)				20,000,000				1,000円未満は切捨て

※間接経費とはプロジェクト遂行に当たり必要な事務・管理業務に対する経費です。

(注) 目的については、事業計画におけるプロジェクト内容に記載された計画番号も記載し、事業スケジュールの実施項目と合わせる事。

2 助成対象経費として申請する範囲について

人件費を助成対象経費として申請する。

人件費のうち法定福利費(企業負担分社会保険料)を助成対象経費として申請する。

3 業務を外部委託する場合、委託内容を具体的に記入してください。

経費番号	委託目的	金額	委託内容
②	〇〇に対する市場調査	****	〇〇に関してターゲット△△に対する PSM 調査
③	〇〇の広告宣伝	****	〇〇に関して、媒体□□、媒体□□での広告宣伝

4 助成金の複数年度活用について

活用の予定	有	継続希望年度及び 助成金額(概算)	平成 27年度 (20,000千円) 平成 28年度 (20,000千円)
実施内容		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 概要を具体的に記載をお願いします。 </div>	

(注) 採択された場合であっても、複数年度に係る助成金を保証するものではありません。

継続については、進捗状況等を踏まえ、事業計画の申請が必要です。また、事業計画については、審査委員会で審査することになります。

(別紙4)

収 支 計 画 書 (申請プロジェクト全体・代表企業・連携企業)

(単位：千円)

	計算式	現 状 及 び 今 年 度 予 測				プロジェクトを実施した場合の見込み収支				
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
売上高	A					()	()	()	()	()
売上原価	B					()	()	()	()	()
売上総利益	C A-B					()	()	()	()	()
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	人件費	D				()	()	()	()	()
	家賃・光熱費	E	申請プロジェクト全体・代表企業・連携企業それぞれの 収支計画書が必要となります。							()
	機械・設備費	F								()
	研究開発費	G								()
広告宣伝費	H					()	()	()	()	()
支払利息	I					()	()	()	()	()
その他経費	J					()	()	()	()	()
合計	K D+E+F+G+H+I+J					()	()	()	()	()
経常利益	L C-K					()	()	()	()	()
従業員数(含パート)	M					()	()	()	()	()
減価償却費	N					()	()	()	()	()

(注) 企業全体に係る売上高等を記載すること。また、平成26年度現状については、プロジェクトを行わない場合の見込み収支を記載すること。
プロジェクトを実施した場合の見込み収支に関しては、カッコ書きの中に、プロジェクト単体の事業に係る売上・経費等を記載する事。

売上高等の算出根拠等コメント

売上高は、「単価×販売数量＝売上高」など、
具体的な積算根拠を記載をお願いします。